

IRR事業者候補の選定本格化 コロナ機に観光立国へ焦らず熟考を

空条 円
Madoka Kujo

最近の競馬や競艇などのテレビCMを見ていると、人気俳優らを用いてファン層を広げようとする意図がうかがえる。競技者の確保・育成の狙いもあるのだろう。競輪やオートレースも含め、一昔前の公営ギャンブルは、中高年を中心に一部の層が楽しむ、閉じられた世界というイメージが強かったと思われる。娯楽の多様化が進む中、売上げの低迷から赤字経営に陥る競技団体もあり、収益事業としての継続性を維持するには、若年層のファンを増やすことが大きな課題となっている。

法律で特殊法人や地方自治体による施行が認められている公営ギャンブルは、中央競馬、地方競馬、競輪、競艇、オートレースの五競技。それぞれ特別法によって刑法上の違法性を阻却している。中央競馬を施行する日本中央競馬会（JRA）を除き、他の四競技については自治体が施行者となる。収益金は地域の学校整備など公共事業にも幅広く使われている。

ギャンブルにつきまとうマイナスのイメージを払拭し、競技施設に家族連れやカップルなどが気軽に訪れるよう、ハード・ソフト両面から再生事業に取り組み動きが目立つ。アスレチックや公園など子どもが遊べるスポットを備えるほか、競技と

は全く関係のないアトラクションやイベントなどを開催。ギャンブルに特段関心がなかった人たちに対しても、まずは足を運んでもらう仕掛けを講じながら、公営競技の魅力や楽しさに触れる機会の創出に知恵を絞る。

人が集うギャンブルには大なり小なり、地域活性化に寄与する効果が見られる。そうした効果を日本の経済や地域の成長・発展に戦略的に生かそうと、カジノを含む統合

カジノで地域活性化 V字回復の起爆剤に期待

グループのうち、「ゲンティン・シンガポール」グループの構成企業には複数の大手ゼネコンが名を連ねる。もう一方のグループにも大手ゼネコンが参画している模様だ。

大阪府・市と長崎県も事業者の選定手続きを進めており、九月頃までに各地域の事業者が出そろった見通し。政府は十月から来年四月下旬まで整備区域の申請を受け付ける。

大阪府・市と長崎県も事業者の選定手続きを進めており、九月頃までに各地域の事業者が出そろった見通し。政府は十月から来年四月下旬まで整備区域の申請を受け付ける。

インバウンド目標未達 新たな価値観で戦略再考も

新型コロナウイルスの影響で海外のIRR事業者の経営は苦しく、日本市場への進出を断念する企業も目立つ。住民が反対運動を起こす地域もあり、今後の準備作業や整備区域の選定手続きが順調に進むかは見通せない。IRR推進派と反対派の対立が激しさを増す横浜市では、任期満了に伴う市長選（八月二十二日投票）の結果が今後のIRR誘致に大きな影響を与えることになりそ

型リゾート（IRR）開発が具体化に動きだしている。

二〇一〇年代後半にIRR整備に向けた法整備が進み、政府は昨年、最大三カ所の整備区域を選定する基準を盛り込んだ基本方針を決定した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを受け、自治体からの誘致申請期間を延期する政令も閣議決定。早ければ二〇二〇年代半ばを目指してきたIRRの開業時期は二〇年代後半にずれ込む見通しとなった。

基本方針では区域認定の際、経済効果や地域との良好な関係を重視すると明記。事業者の運営能力・うだ。

依存症問題への懸念も根強く残る。関連事業者の規制・監督を担うカジノ管理委員会は、施設への現金自動預払機（ATM）の設置禁止など、依存症対策を盛り込んだ事業者向けの規則案を公表。症状が疑われる人の利用制限策も明示し、意見公募を経て七月末までに正式決定するという。

昨年の訪日客数は前年比で約九割減の四二万人となり、政府目標の四、〇〇〇万人は達成できなかった。パンデミック（世界的大流行）に伴う渡航制限など、世界全体で人流が大きく制限される中、観光産業への影響は深刻さを増す。コロナ禍を機に、従来の生活・行動様式の転換を促すニューノーマル（新常态）が叫ばれる中、インバウンドやIRRなどの観光戦略も、新たな価値観に目を向けながら見直す必要があるのではないかと。拙速に事を運ぶのではなく、現状と今後の変化を見定め、最善策を打ち出すのが肝要だろう。

体制を評価する際には、防災・減災の取り組みや感染症対策の状況も基準にする。地方自治体を含め行政には事業者との接触ルールづくりと適切な対応を、更に自治体や事業者に対してギャンブル依存症への対策徹底も求めた。透明性をより高め、IRRへの理解促進につなげる。

コロナ禍でインバウンド（訪日外国人旅行者）が激減する中、政府は二〇三〇年に六、〇〇〇万人へ増やす目標を堅持している。東京五輪・パラリンピックなどによる追い風を見込み、野心的に掲げた目標の達成にも不透明感が漂う。

大打撃を受けた観光産業のV字回復に向けた起爆剤として、IRR開発への期待感は小さくない。後ろ倒しになっているIRR関連の取組みについて、菅義偉首相は昨年末のIRR推進本部の会合で「わが国を観光先進国としていくための重要な取り組み。必要な準備を着実に進める」と力説した。

これまでIRR誘致の方針を表明している自治体は横浜市、大阪府・

市、和歌山県、長崎県。基本方針を受け、誘致申請への準備を本格化させている。

六月二日、和歌山県はカナダのIRR投資会社「クレアベストグループ」の日本法人をIRRの設置・運営事業者候補に選んだ。事業者候補の選定は、IRR誘致を表明する自治体で初。仁坂吉伸知事は同日の会見で「建設が始まれば、経済効果が高まる。依存症といった弊害は極小化し、成長因子としてのIRRに取り組みでいきたい」と意気込みを語った。

IRRの開発予定地は、一九九〇年代に民間が海洋レジャー拠点として整備した人工島（和歌山市毛見）。事業者候補の提案によると、カジノのほか、宿泊、MICEなど関連施設の整備規模は総延べ約五六・九万平方メートル。初期投資額は約四、七〇〇億円を見込む。約二、六〇〇億円の経済効果をもたらす、約一・四万人の雇用を生むと試算している。

整備区域の本命と目される横浜市も六月、IRRの事業者公募の進捗状況を公表。資格審査を通過した二